

カナダ

Canada

	2012年	2013年	2014年
①人口：3,570万2,707人 (2015年1月推計)			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たりGDP：5万398米ドル (2014年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.7	2.0	2.4
⑤消費者物価上昇率 (%)	1.5	0.9	2.0
⑥失業率 (%)	7.3	7.1	6.9
⑦貿易収支 (100万カナダ・ドル)	△33,829	△30,219	△17,999
⑧経常収支 (100万カナダ・ドル)	△59,911	△56,254	△41,480
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	68,365	71,822	74,584
⑩対外債務残高 (グロス) (100万カナダ・ドル、簿価)	2,051,241	2,206,979	2,452,180
⑪為替レート (1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	1.00	1.03	1.11

〔注〕⑦：国際収支ベース (財・サービス)
〔出所〕①②④⑥～⑩⑪：カナダ統計局、③⑨⑪：IMF (IFS)、⑤：カナダ中央銀行

2014年のカナダの実質GDP成長率は2.4%となり、2013年と比べて加速した。消費の寄与はそれほど変わっておらず、輸出が伸びたことが寄与した。ただ原油価格の下落を受けて輸出は減少しており、2015年に入ってから前年同期比でマイナスが続いている。設備投資面でも、石油分野においては2015年の投資は減少すると地元シンクタンクは見通す。中央銀行は原油安の影響を重く見て、2015年1月に政策金利を引き下げた。通商面では、中国との投資協定が2014年10月に、韓国とのFTAが2015年1月にそれぞれ発効するなどの進展がみられる。

■輸出の伸びが成長を牽引

2014年のカナダの実質GDP成長率は2.4%となり、2013年の2.0%よりも加速した。需要項目別にみると、GDPに占める割合の大きい民間最終消費支出は2.7%と伸びが加速した。しかし消費のGDP成長に対する寄与度は2013年が1.37%、2014年が1.46%と、それほど大きく拡大したわけではない。GDP成長に貢献したのは5.4%増えた輸出である。輸出のGDP成長への寄与度は1.67%と、消費のそれを上回る。米国向けが2013年に引き続いて伸びたことに加え、EU28向けが2013年の前年比マイナスから増加へと戻ったことが影響した。

2014年の失業率は6.9%、2015年3月の失業率は6.8%

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%、100万Cドル)

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.0	2.4	1.0	3.4	3.2	2.2	△0.6
民間最終消費支出	2.5	2.7	0.3	1.0	0.7	0.5	0.1
政府最終消費支出	0.4	0.2	△0.2	0.5	△0.2	0.3	△0.2
民間固定資本形成	0.4	0.2	△0.3	0.3	1.7	0.0	△2.5
民間住宅投資	△0.4	2.7	△0.6	2.5	2.8	0.1	1.0
非住宅建設投資	5.0	△0.1	△0.4	0.1	0.2	△0.4	△5.3
民間設備投資	△1.7	1.0	0.2	0.8	2.5	△0.6	△1.9
民間在庫投資	49,470	30,121	14,773	5,663	1,172	8,513	11,460
財貨・サービスの輸出	2.0	5.4	0.1	4.6	2.0	△0.4	△0.3
財貨・サービスの輸入	1.3	1.8	△1.1	2.4	1.0	0.4	△0.4

〔注〕四半期ごとのGDP成長率は年率換算。2007年基準価格、季節調整値、前期比。

〔出所〕カナダ統計局

となった。一見数字は高く見えるが、失業者の定義が違うことによる。米国の基準に換算すると2015年3月は5.9%であり、米国の失業率5.5%と近い水準となる。また同月の労働参加率は米国よりも3.2ポイント高い65.9%となっており、政府はこの点からも労働市場は堅調との認識を示している。

中央銀行は2015年1月21日に、「原油価格の急落は経済成長と物価に悪影響を与える」との認識に基づいて政策金利(翌日物金利)を1.0%から0.75%へと引き下げた。利下げは2009年4月以来、5年9カ月ぶりとなる。中銀は2014年12月に「物価が予想外に上昇している」と発表しており、また住宅投資を緩やかに引き締める政策の方向性からは、想定軸足は政策金利の引き上げの方向にあった。それだけに、利下げは予想外であり、政府が原油価格の低下を深刻に懸念している姿勢を示すことに目的があったと評されている。

原油価格の下落がGDP成長にもたらす影響は、カナダが原油の純輸出国であることからするとトータルではマイナスになると政府は診断している。価格と数量で分けると、価格効果による影響が、経済活動の量による影響を上回るとの考えだ。原油輸出の2014年第2四半期と2015年2月を比較すると、量はほぼ不変である中で価格が落ちたことから、輸出額はGDPの2%に相当する400億カナダ・ドル(以下、Cドル)減

少しており、それは名目GDPの減少となって表れる。また経済活動では、原油安はエネルギー部門の収益減少、業況悪化、雇用減少となって表れる。ただ時がたてば、非エネルギー部門が安い原油価格の恩恵を受けることから、マイナスの影響はいくぶん打ち消されると政府は見通している。

財務省は、原油安の中で成長は少し鈍化するものの、2015年のカナダ経済は2.0%、2016年は2.2%の成長を続けると見通している。成長のリスクがあるとすれば原油価格と海外経済の成長という外部要因であり、国内経済は好調であるとの姿勢を

続けている。また政府は2015年4月に発表した年度の予算見通しにおいて、財政収支が14億Cドルの黒字になると発表した。2008年度から続いていた財政赤字が、7年ぶりに黒字に転換する見込みだ。ただ達成の可否は、政府収入をもたらず原油価格次第である面もあり、野党は、10月に総選挙を控えて有権者に形だけアピールした政治的資料にすぎないと批判している。

その選挙は、ハーパー首相率いる与党保守党のこの4年間の成果が問われる。近年、左派票の受け皿となって議席を増やしている新民主党と、特に近年躍進著しい第3党たる自由党の三つどもえになっている。

■対EU輸出が再び増加、対東アジアを上回る

2014年の輸出は前年比11.0%増の4,921億Cドルとなり、5年連続で増加した。品目別にみると、ほぼすべての品目で前年比プラスとなったが、最大の輸出品目である原油を含む鉱物性生産品（構成比31.1%）が14.5%増加したことが寄与した。なお鉱物性生産品の中でも、原油や石油関連ガスの輸出は大きく伸びているが、石炭は減少が続いており、2011年は80億Cドルだったが2014年は42億Cドルと、ほぼ半減した。また、伸びが大きかった品目としては、航空機および関連部品（2.7%）が27.4%増の132億Cドル、豚肉や菜種などを含む動物性

表2 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	133,832	153,276	31.1	14.5	56,196	57,241	11.2	1.9
自動車および関連部品 (87)	60,030	64,775	13.2	7.9	73,808	77,977	15.2	5.6
動物性および植物性生産品 (01-14)	33,395	38,826	7.9	16.3	17,051	19,122	3.7	12.1
卑金属 (72-83)	32,005	35,987	7.3	12.4	31,417	35,862	7.0	14.2
一般機械 (84)	27,379	30,797	6.3	12.5	67,746	74,672	14.6	10.2
化学工業生産品 (28-38)	28,177	29,898	6.1	6.1	40,054	42,894	8.4	7.1
プラスチック・ゴム (39、40)	16,318	17,978	3.7	10.2	22,840	25,213	4.9	10.4
パルプなど (47-49)	16,543	17,817	3.6	7.7	9,155	9,551	1.9	4.3
木材など (44-46)	12,661	13,945	2.8	10.1	3,353	3,651	0.7	8.9
食料品、飲料など (16-24)	12,149	13,379	2.7	10.1	19,111	21,224	4.1	11.1
航空機および関連部品 (88)	10,325	13,151	2.7	27.4	6,714	8,547	1.7	27.3
電気機器 (85)	10,760	11,446	2.3	6.4	46,744	48,847	9.5	4.5
家具・玩具など (94-96)	5,945	6,559	1.3	10.3	15,019	16,452	3.2	9.5
精密機器など (90-92)	4,920	5,357	1.1	8.9	14,370	14,963	2.9	4.1
繊維および関連製品 (50-63)	2,592	2,769	0.6	6.8	14,251	15,424	3.0	8.2
その他 (上記以外)	36,433	36,153	7.3	△0.8	37,801	39,884	7.8	5.5
合計	443,461	492,113	100.0	11.0	475,630	511,523	100.0	7.5

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	339,946	381,380	77.5	12.2	274,536	306,818	60.0	11.8
米国	335,125	376,185	76.4	12.3	247,808	277,987	54.3	12.2
メキシコ	4,822	5,195	1.1	7.8	26,728	28,831	5.6	7.9
欧州 (EU28)	31,150	36,455	7.4	17.0	53,160	57,829	11.3	8.8
英国	13,272	14,312	2.9	7.8	8,427	9,175	1.8	8.9
ドイツ	3,150	2,801	0.6	△11.1	15,400	15,962	3.1	3.7
フランス	2,927	3,083	0.6	5.4	5,385	5,921	1.2	10.0
イタリア	1,880	4,083	0.8	117.1	5,830	6,417	1.3	10.1
その他	9,920	12,176	2.5	22.7	18,118	20,352	4.0	12.3
日本	10,514	10,600	2.2	0.8	13,733	13,297	2.6	△3.2
東アジア	34,811	34,194	6.9	△1.8	76,532	83,704	16.4	9.4
中国	20,153	18,898	3.8	△6.2	52,731	58,660	11.5	11.2
韓国	3,434	4,062	0.8	18.3	7,338	7,251	1.4	△1.2
台湾	1,373	1,332	0.3	△3.0	4,714	4,625	0.9	△1.9
香港	4,670	4,309	0.9	△7.7	258	277	0.1	7.5
ASEAN	5,181	5,594	1.1	8.0	11,492	12,891	2.5	12.2
インドネシア	1,885	2,005	0.4	6.4	1,374	1,511	0.3	10.0
シンガポール	814	1,114	0.2	36.8	1,298	1,155	0.2	△11.0
タイ	702	680	0.1	△3.1	2,637	2,866	0.6	8.7
マレーシア	735	735	0.1	0.0	2,180	2,420	0.5	11.0
フィリピン	589	557	0.1	△5.4	1,137	1,239	0.2	9.0
ベトナム	414	456	0.1	10.0	2,142	2,833	0.6	32.2
インド	2,741	3,160	0.6	15.3	2,977	3,181	0.6	6.9
オーストラリア	1,512	1,579	0.3	4.4	1,795	1,443	0.3	△19.6
世界計	443,461	492,113	100.0	11.0	475,630	511,523	100.0	7.5

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。東アジアは、ASEAN、中国、韓国、台湾、香港の合計。

[出所] カナダ統計局

および植物性生産品（7.9%）が16.3%増の388億Cドルと伸びた。2013年は前年比マイナスだった自動車および関連部品（13.2%）も7.9%増の648億Cドルとプラスに転じた。原油価格の下落に伴い、2014年下半期の原油輸出額は、上半期に比べて減少したが、前年同期比ではプラスを保った。また原油以外の品目が好調であったこと

から、2014年の輸出は大幅に増えた。ただ同じ状況を2015年も期待するのは難しそうである。原油輸出は、1～2月は前年同期比で2割以上減少した。原油以外の品目の増加による埋め合わせも限界があり、2月以降の輸出は前年同期比マイナスが続いている。

国・地域別にみると、最大輸出相手国の米国（構成比76.4%）は12.3%増の3,762億Cドルと増加した。また、EU28（7.4%）向けの輸出も17.0%増の365億Cドルとなった。東アジア（ASEANと中国、韓国、台湾、香港の合計）向けは1.8%減の342億Cドルとなり、EU28を2013年は上回ったが、2014年は下回った。東アジア向けの半分以上を占め、輸出相手国として米国に次ぐ規模の中国は、6.2%減の189億Cドルと落ち込んだ。鉄鉱石、銅鉱石、石炭、菜種油といった品目が特に落ち込んだ。一方、韓国への輸出は、鉄鉱石、銅鉱石の伸びが石炭の落ち込みを打ち消し、18.3%増の41億Cドルとなった。なお、これら一次産品の関税は、一般税率ベースで既にゼロであり、カナダ・韓国FTA発効による関税引き下げの影響は特段ない。

■輸入は自動車など中心に拡大

輸入は7.5%増の5,115億Cドルとなった。品目別にみるとすべてにおいて前年比増となり、特に自動車および関連部品（構成比15.2%）が5.6%増の780億Cドル、一般機械（14.6%）が10.2%増の747億Cドルとそれぞれ目立って伸びた。一般機械の中ではギアボックスやベアリングの米国からの輸入が特に大きく増えた。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である米国（構成比54.3%）は自動車および関連部品、原油など幅広い品目で順調に増えたことにより、12.2%増の2,780億Cドルだった。2位の中国（11.5%）は携帯電話（HS8517）などが牽引して11.2%増の587億Cドルとなった。東アジアからの輸入は9.4%増の837億Cドルだった。東アジアの中で輸入増が目立つのはベトナムであり、ここ2年続けて30%を超えて伸び、2011年から3年間で倍増した。繊維製品や履物が主要品目ではあるが、2013年からコンピューター（HS8471）が、2014年から半導体（HS8542）の輸入実績がみられるなど、新しい品目へと展開している。コンピューターは、Foxconnが有している拠点からの対カナダ輸出と考えられる。

■米国からなど対内直接投資は減少

2014年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様）は、前年比18.0%

減の596億Cドルとなった。米国が40.9%減の234億Cドル、英国は62.8%減の28億Cドルと主要相手先は落ち込みが目立った。英国を除くEU28はプラスに転じ56億Cドル、また日本も2.3倍の17億Cドルと伸びたが、他のOECD諸国が半減するなど、先進国からの投資は総じて低調だった。

残高面では、最大の投資元でありほぼ半分を占める米国は5.7%増と、全体の5.8%増とほぼ変わらない伸びとなった。中国は近年、2012年7月に発表された中国海洋石油（CNOOC）による石油ガス採掘大手ネクセンの巨額買収（約177億米ドル）が寄与し、残高で一気に日本を抜いたが、2014年も22.8%増と主要国の中では最も高い伸びを見せた。華為（ファーウェイ）など通信機器分野や、中国政府が出資する上海の緑地控股集团など不動産分野での進出があった。

表4 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万Cドル、%)

		対内			対外		
		2013年	2014年		2013年	2014年	
		金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
国・地域別	米国	39,570	23,372	△40.9	18,706	33,364	78.4
	英国	7,502	2,790	△62.8	4,349	5,296	21.8
	EU28	△4,377	5,624	-	11,297	669	△94.1
	日本	727	1,707	134.8	△787	△41	-
	他のOECD諸国	11,163	5,373	△51.9	6,767	8,820	30.3
	その他	18,085	20,713	14.5	11,708	10,095	△13.8
業種別	エネルギー・鉱産物	22,281	14,425	△35.3	△2,535	7,175	-
	製造業	26,804	12,891	△51.9	13,430	7,363	△45.2
	貿易・輸送	6,447	5,976	△7.3	7,341	1,301	△82.3
	金融・保険	10,380	3,481	△66.5	19,100	12,286	△35.7
	持ち株会社	4,119	13,480	227.3	12,215	28,617	134.3
	その他	2,638	9,327	253.6	2,491	1,461	△41.3
	合計	72,668	59,579	△18.0	52,042	58,203	11.8

[注] EU28は英国を除く。他のOECD諸国はオーストラリア、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、トルコ、韓国。

[出所] カナダ統計局

表5 カナダの直接投資残高(国・地域別)

(単位：100万Cドル、%)

	対内			対外		
	2013年末	2014年末		2013年末	2014年末	
	残高	残高	伸び率	残高	残高	伸び率
北米(カリブ諸国を含む)	347,841	370,771	6.6	460,963	518,018	12.4
米国	341,917	361,372	5.7	306,653	349,965	14.1
メキシコ	90	884	882.2	12,326	13,046	5.8
欧州	243,473	251,246	3.2	189,744	191,454	0.9
英国	46,105	48,267	4.7	63,340	68,773	8.6
アジア・オセアニア(中東を含む)	77,988	85,935	10.2	63,091	69,749	10.6
オーストラリア	5,170	5,569	7.7	23,924	26,432	10.5
インド	3,544	3,973	12.1	1,001	1,128	12.7
日本	15,847	17,479	10.3	6,364	6,052	△4.9
中国	20,424	25,080	22.8	5,836	6,794	16.4
韓国	4,135	3,839	△7.2	468	465	△0.6
中南米	18,488	20,090	8.7	46,721	47,790	2.3
アフリカ	4,154	4,220	1.6	1,030	1,799	74.7
合計	691,942	732,263	5.8	761,550	828,812	8.8

[出所] カナダ統計局

表6 カナダの主な対内直接投資案件 (2014年1月~2015年5月)

(単位:米ドル)

買収側			被買収側企業	発表時期	投資額
業種	企業名	国籍			
食品	グルポ・ビンボ	メキシコ	カナダ・ブレッド	2014年4月	18億3,000万
エネルギー	パークシャー・ハサウェイ	米国	アルタリンク	2014年5月	31億
飲食サービス	バーガーキング	米国	ティムホートンズ	2014年8月	124億8,234万
エネルギー	レプソル	スペイン	タリスマン・エネルギー	2014年12月	130億9,562万
機械	あいホールディングス	日本	NBSテクノロジーズ	2015年3月	25億7,400万
＜日本からの対内直接投資＞					
化学	東海カーボン	日本	カンカーブ	2014年4月	1億9,000万
ICTサービス	ディメンションデータ	日本	-	2014年5月	8,360万
ゲーム	gumi	日本	-	2014年8月	1億4,740万
自動車	本田技研工業	日本	-	2014年11月	8億5,700万
生活雑貨	良品計画	日本	-	2014年11月	非公開

[注] M&Aは完了案件ベース。

[出所] トムソン・ロイターデータ(2015年6月15日時点)、フィナンシャル・タイムズ(FT)「fDi Markets」、各社発表資料より作成

表7 カナダの主な対外直接投資案件 (2014年1月~2015年5月)

(単位:米ドル)

被買収側			買収側企業	発表時期	投資額
業種	企業名	国籍			
ゲームサービス	オールド・フォード・グループ	英国	アマヤ・ゲーム・グループ	2014年6月	49億
車体管理サービス	PHH コーポレーション	米国	エレメント・ファイナシヤル	2014年6月	49億
エネルギー	アスロン・エナジー	米国	エンカナ	2014年9月	71億
生命保険	スタンダード・ライフ	英国	マニユライフ	2014年9月	40億
医薬品	サリックス製薬	米国	バリアント製薬	2015年2月	145億
＜日本への対外直接投資＞					
ICTサービス	-	日本	OpenText	2014年12月	5,450万
金融サービス(証券)	-	日本	スコシアバンク	2014年10月	非公開
金融サービス(不動産)	-	日本	アーバンスター	2015年3月	3,480万

[注] [出所] とも表6に同じ。

2015年3月に投資法が改正され、買収に慎重な方向での制度改正が一部行われた。買収に際し投資家情報の政府への提出が義務付けられる、安全保障分野での買収における審査期間が延長するなど内容をとする。審査基準額は、今回6億Cドルとなるなど徐々に引き上げられており、対象となる案件は縮小の方向にある。一方でその基準指標は、これまでの総資産(簿価)から企業価値(時価総額に負債額を加え現金を引いた額)へと変更となり、対象となる案件が増える可能性もある。

金額規模の大きいグリーンフィールド(新規)投資としては、自動車分野での設備増強がいくつかみられた。フィアット・クライスラーがオンタリオ州工場の生産ライン増強のために23億8,000万Cドルを投入するとの報道があり、またホンダが3年間で8億5,700万Cドルを投入しオンタリオ州工場の設備一新を行うと発表した。日本からの主な投資事例としては、環境エネルギー、化学、情報通信技術(ICT)での買収案件のほか、ゲーム分野、生活雑貨での参入がみられる。サービス業の事例としては、幼児の保育施設を運営するキンダーキッズが2014年9月に、同社初めての海外保育施設としてオンタリオ州にインターナショナル幼稚園を開校した。

■米国への対外投資は大きく伸びる

2014年の対外直接投資は前年比11.8%増の582億Cドルとなった。対EU28が大きく落ち込んだ一方、対米国が78.4%増の334億Cドルと大きく伸びた。

業種別では増減が大きい。主要分野である金融・保険が35.7%減の123億Cドル、製造業はほぼ半減の74億Cドルと減少が目立った。しかし、エネルギー・鉱産物は昨年の引き揚げ超過からプラスに転じ、また持ち株会社は倍増したことから、全体としてはプラスとなった。エネルギーでは、北米地域で燃料の流通を手がけるパークランド・フューエルが2014年9月に、3億7,800万Cドルで米国のパイオニア・エネルギーを買収すると発表した。2015年に入ってからブルックフィールド・ア

セット・マネジメントが4月に、米国のアソシエテッド不動産(本社:オハイオ州)を約25億Cドルで買収すると発表した。

対日投資では、カナダのウォータールー大学から端を発したICTサービスのOpenTextグループが2014年12月に、東京と大阪にデータセンターを開設した。太陽光発電機器メーカーのカナディアン・ソーラーは2014年10月に太陽光発電所を鹿児島県志布志市に建設し、同社製のモジュール設置を完了した。

■韓国とのFTA発効、関税引き下げ始まる

新たなFTAの進展という点ではカナダが米国の先を行く。ホンジュラスとのFTAは2014年10月に発効した。カナダが初めてアジア諸国と締結した韓国とのFTAも2015年1月に発効した。また、中国との二国間投資協定(BIT)も2014年10月に発効した。米中のBIT交渉は遅々として進まない中で米国を追い越した格好となっている。交渉は1994年から始まっていたが、中国のWTO加盟の過程で脇に追いやられ、2004年に再開した。投資家対国家の紛争解決(ISDS)も含む内容となっている。

2013年10月に原則合意したEUカナダ包括的経済・貿

表8 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：100万Cドル、%)

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額 (2014年)					
			往復		輸出		輸入	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994年1月	688,199	68.6	381,380	77.5	306,818	60.0
	イスラエル	1997年1月	1,505	0.1	398	0.1	1,107	0.2
	チリ	1997年7月	2,812	0.3	1,087	0.2	1,724	0.3
	コスタリカ	2002年11月	725	0.1	147	0.0	578	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2009年7月	9,668	1.0	3,699	0.8	5,970	1.2
	ペルー	2009年8月	3,787	0.4	758	0.2	3,028	0.6
	コロンビア	2011年8月	1,791	0.2	899	0.2	892	0.2
	ヨルダン	2012年10月	127	0.0	65	0.0	63	0.0
	パナマ	2013年4月	92	0.0	81	0.0	11	0.0
	ホンジュラス	2014年10月	283	0.0	38	0.0	245	0.0
韓国	2015年1月	11,313	1.1	4,062	0.8	7,251	1.4	
合計		720,301	71.8	392,614	79.8	327,687	64.1	
交渉中	EU28 (CETA)	-	94,284	9.4	36,455	7.4	57,829	11.3
	環太平洋パートナーシップ (TPP)	-	36,647 (731,444)	3.7 (72.9)	14,877 (398,103)	3.0 (80.9)	21,769 (333,341)	4.3 (65.2)
	日本	-	23,897	2.4	10,600	2.2	13,297	2.6
	インド	-	6,341	0.6	3,160	0.6	3,181	0.6
	シンガポール	-	2,269	0.2	1,114	0.2	1,155	0.2
	中米3カ国	-	1,145	0.1	164	0.0	981	0.2
	ウクライナ	-	236	0.0	137	0.0	99	0.0
	カリブ共同体 (CARICOM)	-	2,467	0.2	1,009	0.2	1,459	0.3
	ドミニカ共和国	-	1,805	0.2	162	0.0	1,643	0.3
	モロッコ	-	696	0.1	386	0.1	310	0.1

〔注〕 TPPのかつこ内はFTA発効済みの国を含めた数値。中米3カ国：エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。CARICOM：アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト。

〔出所〕 カナダ統計局、外務国際貿易開発省

表9 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,820	3,780	35.7	△1.0	40	50	0.4	24.9
食料品、飲料など (16-24)	182	204	1.9	12.5	42	55	0.4	31.8
鉱物性生産品 (25-27)	2,892	2,655	25.0	△8.2	77	57	0.4	△25.9
化学工業生産品 (28-38)	232	813	7.7	250.8	447	507	3.8	13.3
プラスチック・ゴム (39、40)	67	67	0.6	△0.5	607	593	4.5	△2.3
木材など (44-46)	1,210	1,090	10.3	△10.0	1	1	0.0	△1.4
パルプなど (47-49)	345	391	3.7	13.4	34	31	0.2	△8.9
繊維および関連製品 (50-63)	25	30	0.3	21.1	50	58	0.4	16.9
卑金属 (72-83)	382	393	3.7	2.7	681	775	5.8	13.8
一般機械 (84)	169	206	1.9	22.0	3,123	3,670	27.6	17.5
電気機器 (85)	76	101	1.0	32.9	1,620	1,569	11.8	△3.1
自動車および関連部品 (87)	28	40	0.4	41.0	5,615	4,572	34.4	△18.6
航空機および関連部品 (88)	165	126	1.2	△23.9	439	394	3.0	△10.3
精密機器など (90-92)	110	141	1.3	28.3	729	703	5.3	△3.6
家具・玩具など (94-96)	61	43	0.4	△28.7	116	137	1.0	17.8
その他 (上記以外)	749	520	4.9	△30.6	112	124	0.9	11.5
合計	10,514	10,600	100.0	0.8	13,733	13,297	100.0	△3.2

〔注〕 輸出は再輸出を除いた数値。

〔出所〕 カナダ統計局

易協定 (CETA) は、カナダ側は総選挙までの批准を目指したが、持ち越しとなった。交渉妥結は米EU間の包括的貿易投資協定 (TTIP) に先んじて達成したが、少し滞っている。ただCETAは今のところ党派対立を招く論点とはなっておらず、またカナダ・韓国FTAも党派対立なく

議会で批准されたことから考えて、カナダ側での議会批准が滞ることはなさそうである。

カナダ・韓国FTAにおいて、交渉過程でカナダ側のセンシティブ品目とされ発効後も影響が注視されるのは自動車輸入である。一般税率の6.1%を、乗用車は3年、トラックは5年かけて撤廃するスケジュールにある。初年の2015年はそれぞれ、4.0%、4.5%へ引き下げられた。

■自動車・関連部品の対日輸入は大幅減が続く

2014年の対日輸出は、0.8%増の106億Cドルだった。主要輸出品目である、菜種や豚肉などの動物性および植物性生産品 (構成比35.7%)、石炭などの鉱物性生産品 (25.0%)、木材など (10.3%) は落ち込んだものの、化学工業生産品 (7.7%) が3.5倍に拡大したことが寄与して辛うじてプラスを維持した。

アジアからの輸入が拡大する中、対日輸入は3.2%減の133億Cドルと落ち込んだ。自動車および関連部品が18.6%減の46億Cドルと、2年連続で大幅に減少した。対日輸入に占めるシェアも34.4%と、近年の40%台を下回り年々低下している。代わってシェアが拡大しているのは一般機械だが、特に伸びているのはギアボックス (HS8483) で、自動車生産と関わりがあると考

えられる。

日本・カナダ経済連携協定 (EPA) は、2014年末までに7回の会合が開かれた。サービス貿易、投資、知的財産、鉱物・エネルギー資源・食料などの分野について議論が行われた。